

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月21日

【事業年度】 第201期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 古河電気工業株式会社

【英訳名】 Furukawa Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 森平 英也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番4号

【電話番号】 東京(03)6281局8500

【事務連絡者氏名】 財務本部 経理部 経理統括課長 佐野 周

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番4号

【電話番号】 東京(03)6281局8500

【事務連絡者氏名】 財務本部 経理部 経理統括課長 佐野 周

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

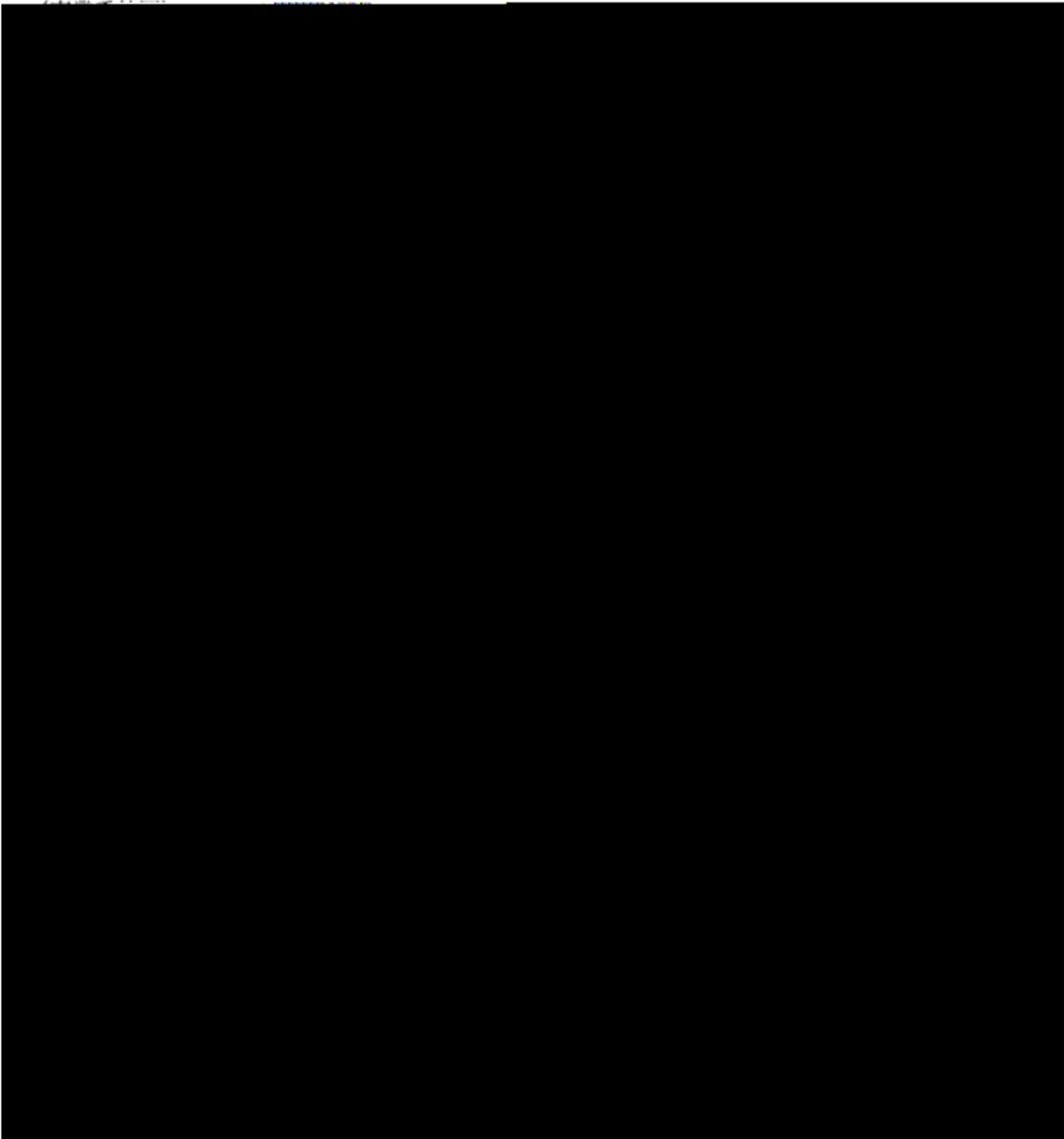
第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

2 【沿革】



--	--	--	--	--

|

|

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
インフラ	10,051
電装エレクトロニクス	36,815
機能製品	2,282
サービス・開発等	2,166
合計	51,314

(注) 1. 従業員数には、臨時従業員及び企業集団外への出向者を含めておりません。

2. サービス・開発等の従業員数には、当社の本部部門など、全社共通の業務に従事する人員数が含まれております。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

--	--	--	--

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

E01332)

資本効率重視による既存事業の収益最大化

(3) 目標とする経営指標

25中計において、資本効率を意識した事業の強化と創出を行うため、ROICやROEなどを経営指標として重視し、

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

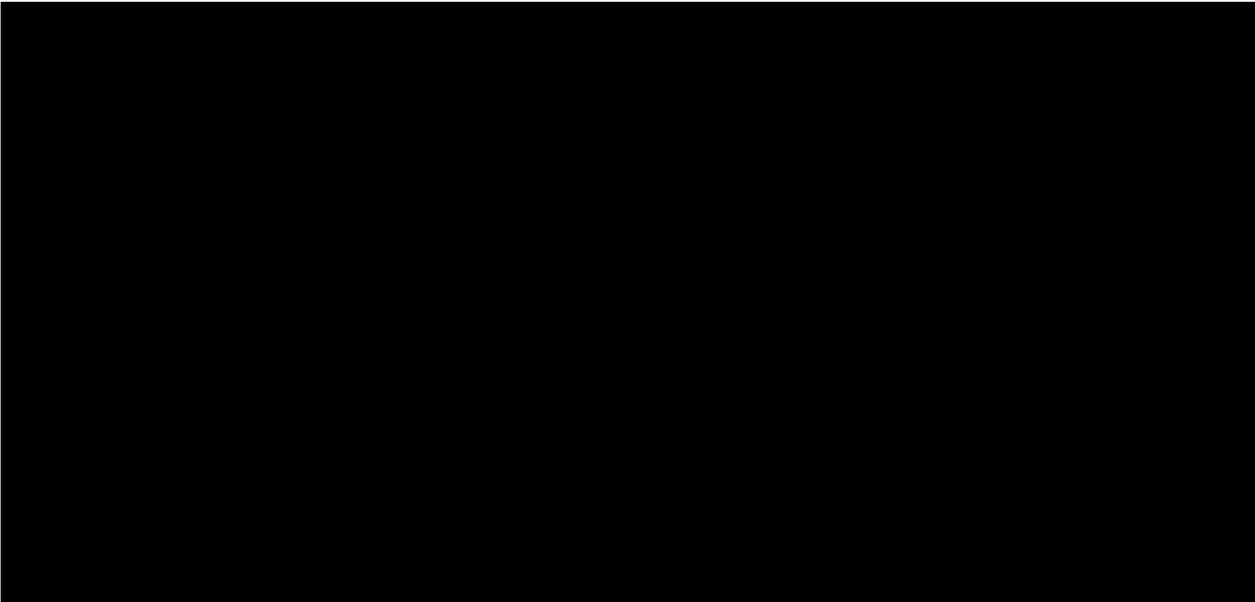
|

<マテリアリティの特定プロセス>

マテリアリティの特定及び見直しは、Step 1 ~ Step 3

< 2030年に向けた価値創造プロセス >

「中期経営計画2022-2025」(以下、25中計)は、ビジョン2030達成に向けたマイルストーンとして位置づけられてい

- 
- 1 4つのコア技術：メタル、ポリマー、フォトニクス、高周波
 - 2 知的資産の活用強化を含む。
 - 3 B5G：Beyond 5G

指標と目標

<サステナビリティ指標と目標>

25中計においては、各々のマテリアリティにおける2025年度の目指す姿を実現するためのサステナビリティ指標

2) 働き方改革

生産性と働きがいの向上をねらいとする「ワークスタイル変革」と、当社グループのCore Valueの体現を促進することを狙いとした「組織風土改革」の両面から、さまざまな施策を推進しています。

個人の挑戦や成長を支援し、個々人がより能力を発揮するための施策として、妊娠・出産、育児、介護などの多様なライフイベントと業務との両立を支援する制度や、各種休暇制度、フレックスタイム制やテレワーク制度等を拡充し、従業員のワークライフバランスの向上に取り組んでいます。

2007年より仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組んでいる企業「くるみん」認定事業主として、積極的に子育て支援の充実に取り組んでいます。

3) 障がい者雇用推進

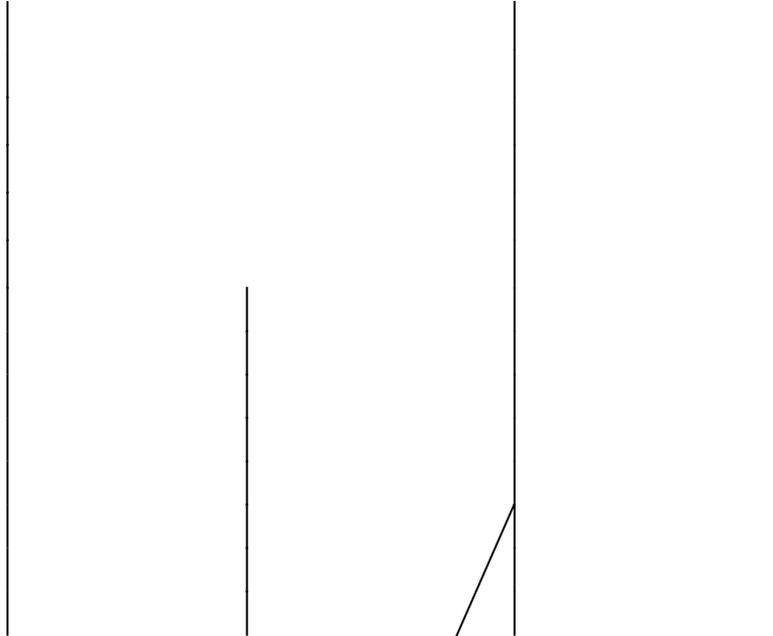
組織風土・コミュニケーション（組織×意識・心・文化）

ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）の推進

管理職層に占める女性比率

	2022年度	2025年度	2030年度
E01332) 実績 単体	4.8%	-	-
目標 単体	4.5%	7%	15%

<参考指標>



「人権・労働慣行」については、当社グループの管理職を対象とした人権に関する教育を人権デューディリジェ

〔電装エレクトロニクス〕

5 【経営上の重要な契約等】

(3) 機能製品

植物由来の素材であるセルロース繊維の高剛性及び軽量性の特長を活かし、自動車分野など様々な用途での活用が期待されるセルロース繊維強化樹脂の量産技術開発とその実用化に向けた検証を行っております。また、海洋汚染の対策やCO2排出量削減を目的に、プラスチックごみをプラスチックに再生する過程でセルロース繊維を用い、より

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、前連結会計年度比14.8%増の43,792百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

3 【設備の新設、除却等の計画】

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

E01332)

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

--	--

2 . 2020年12月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、2020年12月15日現在で以下のとお

E01332)

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、2016年6月27日開催の第194回定時株主総会の決議に基づき、役員報酬として業績連動型株式報酬制度を

2 【自己株式の取得等の状況】

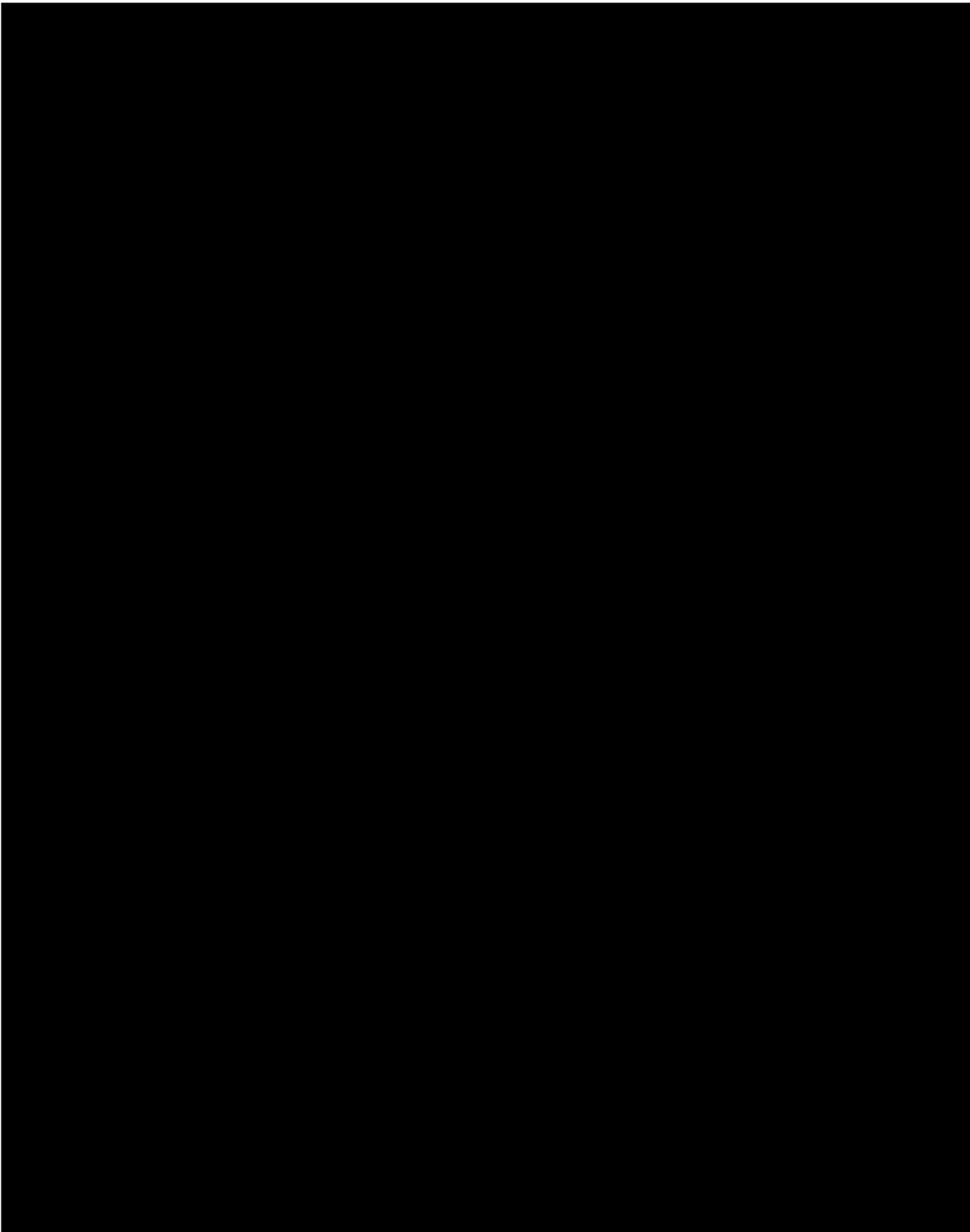
3 【配当政策】

当社では、資本効率を重視した経営を目指し、成長戦略投資や次世代新事業育成、財務体質の改善並びに株主還元
のバランスをとることを、資本政策の基本方針としております。

この基本方針のもと、2025年度を最終年度として策定した中期経営計画「Road to

2) 企業統治の体制

<企業統治の体制の概要図（2023年6月21日（有価証券報告書提出日）現在）>



(注) 当社は、2023年6月23日開催予定の第201回定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役11名選任の件」を上程いたします。当該議案が原案どおり承認可決され、さらに第201回定時株主総会の直後に開催予定の取締役会(E01332)

5) 取締役会及び指名・報酬委員会の活動状況(2023年3月期)

(2) 【役員の状況】

1) 役員一覧

2023年6月21日（有価証券報告書提出日）現在の役員の状況は以下のとおりであります。

男性15名 女性2名 （役員のうち女性の比率11.8%）

--	--	--	--	--

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	斎藤 保	1952年 1 月 10日			

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 兼執行役員常務、 財務本部長	福永 彰宏	1964年 1月29日生	1986年 4月 2005年11月	当社入社		

--	--



役職名	氏名	E01332)			

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)

当社は、2023年6月23日開催予定の第201回定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役11名選任の件」及び「監査報酬の件」を決議する。

--	--	--	--	--	--	--	--

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式 数古河 (百株)
監査役 (常勤)	寺内 雅生	1961年10月28日生				

2) 社外役員の状況
社外役員の員数

社外取締役 塚本 隆史	塚本隆史氏は、金融機関の財務担当取締役及び代表取締役などを歴任し、財務・会計を含めた企

社外監査役 酒井 邦彦	酒井邦彦氏は、直接企業経営に携わった経験はありませんが、海外を含めた法曹としての永年の

監査役及び監査役会の活動状況（2023年3月期）

< 監査役の活動状況 >

（常勤監査役： 、 社外監査役： ）

|

3) 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

2019年3月期以降の5年間

c. 業務を執行した公認会計士

矢野 浩一、池田 太洋、古谷 大二郎

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、上記c.記載の業務を執行した公認会計士を除き、公認会計士25名、その他51名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、監査法人の継続監査期間、並びに監査法人の独立性、専門性、適切性及び品質管理体制等につ

なお、当社では、社外取締役及び監査役以外の役員等への報酬について、ESGへの取組み結果を

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

E01332)

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

E01332)

(重要な会計上の見積り)

1. 将来の事業計画を基礎とする会計上の見積り

2. 製品補償引当金

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において独立掲記していた「営業外収益」の「デリバティブ評価益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書におい

(連結貸借対照表関係)

(連結損益計算書関係)

* 1 . 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との

* 11. 関係会社事業損失

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

主に当社の連結子会社であるOFS RUS Fiber Optic Cable Companyにかかる為替換算調整勘定取崩額であります。

* 12. 事業構造改革費用

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

* 2 . その他の包括利益に係る税効果額

(単位：百万円)

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

|

(2) 株式の売却により、JIANGSU OFS HENG TONG OPTICAL 菊 【

--	--	--

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2021年4月1日

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

--	--	--	--

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

會計處理

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）E01332）

|

|

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア (中国除く)	北中米	中国	その他	合計
461,450	190,877	91,716	100,457	85,994	930,496

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	アメリカ	その他	合計
140,983	74,411	33,290	11,477	260,163

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア (中国除く)	北中米	中国	その他	合計
517,358	224,931	127,793	104,326	91,915	1,066,326

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	アメリカ	その他	合計
141,427				

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) E01332)

E01332)

(2) 【その他】

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

--	--	--

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的債券
償却原価法
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。

(5) 退職給付引当金

(有価証券関係)

前事業年度(2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

--	--	--	--

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

--	--	--

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当是醜の他】

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日からこの有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第200期)(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 2022年6月21日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度(第200期)(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 2022年6月21日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書
第201期第1四半期(自 2022年4月1日 至 | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

EDINET提出
古河電気工業株式会社(EO)
有価証券報告書

2023年6月21日

古河電気工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢野浩一
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田太洋
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古
--------------------	-------	---

--	--

独立監査人の監査報告書

